

神奈川県知事 殿

〔設置者の名称〕 学校法人横浜 YMC A

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 工藤 誠一

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

## ○申請者に関する情報

大学等の名称	YMC A 国際ビジネス専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ <u>専門学校</u> )
大学等の所在地	神奈川県川崎市多摩区登戸 3032-2
学長又は校長の氏名	校長 立花 明美
設置者の名称	学校法人横浜 YMC A
設置者の主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町 769-24
設置者の代表者の氏名	理事長 工藤 誠一
申請書を公表する予定のホームページアドレス	<a href="https://www.yokohamaymca.ac.jp/kokusaibiz/about/information/">https://www.yokohamaymca.ac.jp/kokusaibiz/about/information/</a>

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知していません。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。 この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	立花 明美	044-932-2015	ymbiz@yokohamaymca.org
第2号の1	立花 明美	044-932-2015	ymbiz@yokohamaymca.org
第2号の2	立花 明美	044-932-2015	ymbiz@yokohamaymca.org
第2号の3	立花 明美	044-932-2015	ymbiz@yokohamaymca.org
第2号の4	立花 明美	044-932-2015	ymbiz@yokohamaymca.org

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校名	YMC A国際ビジネス専門学校
設置者名	学校法人横浜YMC A

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	409,458,906円	489,433,767円	△79,974,861円
申請2年度前の決算	479,923,495円	505,464,352円	△25,540,857円
申請3年度前の決算	495,305,337円	538,870,529円	△43,565,192円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	478,410,570円	210,041,968円	268,368,602円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率 (F)/(E)
今年度(申請年度)	160人	34人	21%
前年度	160人	38人	23%
前々年度	160人	65人	40%

(IIの補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	資産の内容	申請前年度の決算に おける金額
特定資産	退職引当預金	54,480,987円
特定資産	第4号基本金引当	39,000,000円
有価証券	外国債券	80,000,000円
現金預金	普通預金、定期預金、現金	304,929,583円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	負債の内容	申請前年度の決算に おける金額
長期未払金	土地・建物購入費用	163,416,145円
未払金	期末未払金(業者支払等)	46,625,823円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。